

第43回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社オービックビジネスコンサルタント

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.obc.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しているものであります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～20年

② 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

③ 無形固定資産

ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主な収益を「プロダクト」及び「サービス」の売上区分から生じる収益と認識しております。当該売上区分別の収益認識の時期は以下のとおりです。

プロダクトは「ソリューションテクノロジー」と「関連製品」に分けて収益を認識しております。

①ソリューションテクノロジー

ソリューションテクノロジーの主な内容は、奉行シリーズ等当社が開発・提供するサービスであり、その内訳はクラウド（SaaS等、クラウド環境下で提供するサービス）とオンプレミス（顧客の自社内のサーバー等にインストールして利用するソフトウェア）に分けられます。

このうちクラウドは、主に1年の期間を定めた継続的な利用契約に係るサービスを提供しているため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。ただし、クラウドの利用を開始するために利用環境をご用意する初期登録に関しては、利用環境をご用意した一時点で収益を認識しております。

またオンプレミスは、主にソフトウェアのライセンス販売であり、ライセンスの供与を開始した一時点で収益を認識しております。

②関連製品

関連製品の主な内容は、当社の奉行シリーズで使用されるサプライ用紙（専用用紙等）の物品販売や、奉行シリーズと連携する他社ソリューションを当社を通じて販売する仕入取引等であり、これらは納品完了をもって顧客に権利が移転することから、一時点で収益を認識しております。

サービスは「保守」と「その他サービス」に分けて収益を認識しております。

①保守

保守の主な内容は、奉行シリーズ等の当社が提供するサービスの保守契約であり、主に1年の期間を定めた契約を前提として提供しているため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

②その他サービス

その他サービスの主な内容は、奉行シリーズ等の当社が提供するソリューションテクノロジーの操作指導や集合型スクール等のユースウェア業務であります。操作指導は3回、5回など、数日にわたって実施するユースウェア業務であり、一定の期間にわたって収益を認識しております。また一方で、操作指導と内容は似通っていますが、集合型スクールも開催しています。集合型スクールは、開催日を特定して当社事業所などにお越しいただき行う業務のため、開催した一時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、主な収益を「プロダクト」及び「サービス」の売上区分から生じる収益と認識しております。当該売上区分別の収益認識の時期は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

なお、収益認識会計基準の適用にあたり、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度会計期間の期首より前までに、従前の取扱いに従って、ほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方

針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準の適用に伴い、販売パートナーに対して取引実績によりインセンティブを支給する取引についてその一部を支払手数料として計上しておりましたが、当事業年度より売上高から減額して収益を認識する方法に変更しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は12,374千円減少しておりますが、税引前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

また、「8. 金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,266,383千円
(2) 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	286千円
(3) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	12,528千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	4,794千円
	売上原価	100,964千円
	販売費及び一般管理費	－千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	80,704千株	－千株	5,300千株	75,404千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,536千株	－千株	5,300千株	236千株

(注) 普通株式の発行済株式数及び自己株式数の減少5,300千株は、2021年4月28日に実施した自己株式の消却によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2021年6月21日開催の第42回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 2,255,037千円
- ・ 1株当たり配当額 30円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月22日

ロ. 2021年10月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 2,630,877千円
- ・ 1株当たり配当額 35円
- ・ 基準日 2021年9月30日
- ・ 効力発生日 2021年11月22日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2022年6月27日開催の第43回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 2,630,877千円
- ・ 1株当たり配当額 35円
- ・ 基準日 2022年3月31日
- ・ 効力発生日 2022年6月28日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。（（注）1.参照）また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形	2,678,456		
(2) 売掛金	8,916,592		
(3) 未収入金	6,487		
貸倒引当金（※1）	△7,266		
受取手形、売掛金及び 未収入金（純額）	11,594,269	11,594,269	—
(4) 投資有価証券	32,614,932	32,614,932	—
(5) 長期未収入金	77,040		
貸倒引当金（※2）	△77,040		
	—	—	—
資産計	44,209,202	44,209,202	—
(1) 買掛金	360,189	360,189	—
(2) 未払金	974,492	974,492	—
(3) 未払法人税等	3,064,473	3,064,473	—
(4) 未払消費税等	754,346	754,346	—
負債計	5,153,502	5,153,502	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は、「(2)金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	108,659
投資事業有限責任組合	36,558
関係会社株式	9,196

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	2,678,456	—	—	—
売掛金	8,916,592	—	—	—
未収入金	6,487	—	—	—
長期未収入金	—	77,040	—	—
合計	11,601,536	77,040	—	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,403,728	—	—	9,403,728
その他	23,211,204	—	—	23,211,204
資産計	32,614,932	—	—	32,614,932

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

売掛金及び受取手形、未収入金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未収入金		—		—
資産計		—		—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式等は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期未収入金

長期未収入金は、一定の期間ごとに分類し、個別の回収可能性を検討したうえで算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認額	175,701千円
未払費用否認	306,667千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,662千円
会員権評価損否認額	25,347千円
退職給付引当金繰入超過額	952,848千円
投資有価証券評価益	554,640千円
投資有価証券評価損否認	117,148千円
役員退職慰労引当金	240,728千円
その他	1,053,411千円
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産計	3,429,156千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,543,623千円
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債計	△6,543,623千円
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債の純額	△3,114,467千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

10. 持分法損益等に関する注記

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	藤オービック	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接 36.2%	兼任4人	当社ソフトウェアプロダクトの販売	営業取引	—	売掛金	—

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	藤オービック オフィスオートメーション	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	兼任4人	当社ソフトウェアプロダクトの販売	営業取引	3,860,811	売掛金	1,771,450

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

12. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

売上区分別に分解した金額及び収益認識の時期は、以下のとおりであります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

売上区分・品目	一定期間にわたって認識する収益	一時点で認識する収益	合計
プロダクト	8,580,110	9,894,429	18,474,539
ソリューションテクノロジー	8,580,110	6,739,697	15,319,808
関連製品	—	3,154,731	3,154,731
サービス	16,261,304	22,006	16,283,310
合計	24,841,415	9,916,435	34,757,850

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため省略しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
契約負債（期首残高）	17,444,033
契約負債（期末残高）	21,438,561

主にソリューションテクノロジーのクラウド及び保守サービスにかかる顧客からの前受金及び前受収益に関連するものになります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた残高は、15,158,219千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

なお、契約負債の一部については収益の認識が見込まれる期間の把握が困難であるため、下記の表には含めておりません。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	17,013,763
1年超～5年以内	3,023,005

13. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,817円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 157円13銭 |

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. その他の注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、退職金一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、2017年4月1日付で当社は、退職一時金制度を最終給与比例方式から、従業員の勤続年数や役職等に応じて付与されるポイントに基づいて給付額が計算されるポイント制に移行しております。

②確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,752,424千円
勤務費用	505,006千円
利息費用	13,355千円
数理計算上の差異の発生額	△95,217千円
退職給付の支払額	△61,683千円
退職給付債務の期末残高	3,113,884千円

ロ. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,113,884千円
未積立退職給付債務	3,113,884千円
未認識過去勤務費用	－千円
退職給付引当金	3,113,884千円

ハ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	505,006千円
利息費用	13,355千円
数理計算上の差異の費用処理額	△95,217千円
過去勤務費用の費用処理額	△36,510千円
確定給付制度に係る退職給付費用	386,633千円

ニ. 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分	給付算定式基準
割引率	0.7%（加重平均で表しております。）

(2) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	307,216千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,912千円
時の経過による調整額	208千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円
期末残高	319,337千円

(3) 追加情報

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中でも従来からの訪問による営業活動とリモートによる商談やオンラインを活用したイベント開催などを併用しながら、一定の営業活動を維持しております。

当事業年度の投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準等の重要な会計方針に関する見積りへの影響は僅少だと判断していますが、経済活動への影響が長引く場合には、投資有価証券の評価額の下落や売上債権の回収懸念など当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。